

事後評価シート

【評価年月】 平成16年4月

【主管課・室】 廃棄物・リサイクル対策部企画課

【評価責任者】 企画課長 仁井正夫

施策名、施策の概要及び予算額

施策名	I - 6 - (1) 循環型社会の形成の推進のための基本措置
施策の概要	循環型社会形成推進基本計画等の着実な施行
予算額	468,492千円

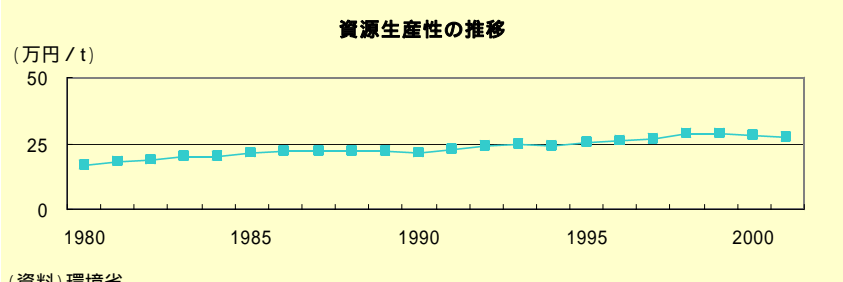
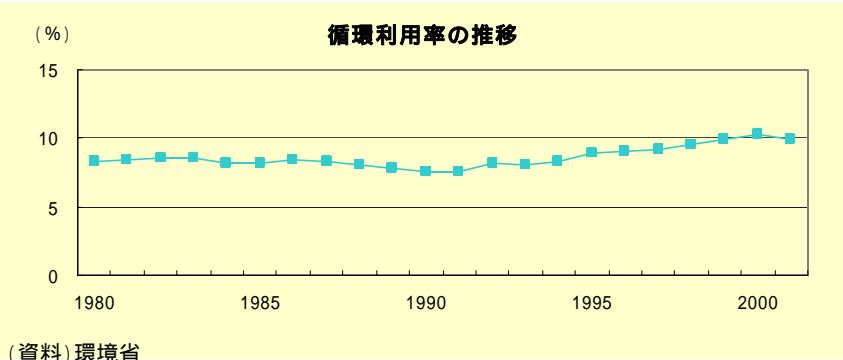
目標・指標、及び目標の達成状況評価、及び今後の課題

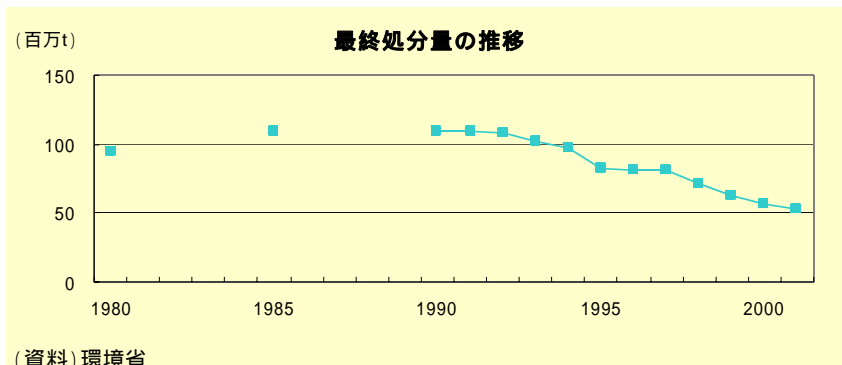
目標	循環型社会の形成の推進のために循環型社会形成推進基本計画の数値目標を達成する。				
指標	H12年度	H13年度	H - 年度	目標値	H22年度
資源生産性	約28万円/ト	約28万円/ト			約39万円/ト
循環利用率	約10%	約10%			約14%
最終処分量	約57百万ト	約53百万ト			約28百万ト
達成状況	最終処分量は減少したが、資源生産性と循環利用率は顕著な進捗がみられなかった。				

下位目標1	循環型社会形成推進基本計画に基づき、施策の総合的かつ計画的な推進を図る。
達成状況	平成15年3月に策定した循環型社会形成推進基本計画の普及啓発を図るとともに計画の数値目標のフォローアップ調査等、計画に基づく施策を実施した。

下位目標2	政府が循環型社会の形成に関して講じた施策に関する年次報告（循環型社会白書）を作成し、情報収集・調査、普及啓発等を実施する。
達成状況	循環資源の発生、循環的な利用及び処分の状況、循環型社会の形成に関する政府の取組についての年次報告を、前年度に引き続き作成・公表した。

評価、及び今後の課題

<p>評 価</p>	<p>【必要性】(公益性、官民の役割分担等)</p> <p>我が国の経済社会を、これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型から持続可能なものへと変えていくためには、我が国の経済社会活動を循環型に変えていく必要がある。</p> <p>このためには、循環型社会の形成を図るための施策を総合的かつ計画的に推進することが必要である。</p> <p>平成15年3月に閣議決定した循環型社会形成推進基本計画に基づき各種施策を推進しつつ、進捗状況及び計画に定める目標の達成状況を検証し、その結果を各種施策に反映していくとともに、年次報告等を活用して計画の普及を図り、国民のライフスタイルの変革を促すことにより、循環型社会の形成に向けた基盤を整備する必要がある。</p> <p>【有効性】(達成された効果等)</p> <p>循環型社会形成推進基本計画で定めた数値目標に対する達成状況はグラフのとおりである。</p> <p>計画の達成状況を毎年点検していくことにより、循環型社会の形成に向けた国の取組全体を評価することが可能となり、具体的な施策への反映も可能となる。</p> <div style="text-align: center;"> <p>資源生産性の推移</p>  <p>(資料) 環境省</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>循環利用率の推移</p>  <p>(資料) 環境省</p> </div>
------------	---



こうした結果は年次報告にとりまとめて国会に報告するとともに、一般向けには出版社を通じて循環型社会白書として市販している（約10,000部発行）。

【効率性】(効果とコストとの関係に関する分析等)

循環型社会形成推進基本計画は、循環型社会の形成に向けた施策の総合的かつ計画的な推進に不可欠であり、同計画の進捗状況及び目標の達成状況の検証を実施し、施策に反映していくことは、循環型社会の形成の推進を効率的に実施していくために重要な施策である。

国民に対する普及啓発活動では、インターネット等の利用可能なメディアを活用し、普及啓発を行う対象を絞った上で、対象とする世代ごとに手法を変えて効果が上がるような工夫をするとともに、年次報告の作成・公表により施策の状況を国民に紹介している。

<目標に対する総合的な評価>

循環型社会形成推進基本計画の数値目標のフォローアップ及び年次報告の作成・公表により、今後の取組の方向性及び循環型社会形成推進基本計画の点検と見直しの基礎が整備され、目標の達成に向けて着実に進展している。

今後の課題

循環型社会形成推進基本計画に定めた数値目標について、その達成状況を的確に把握する必要がある。

循環型社会形成推進基本計画及びその考え方を一層周知させる必要がある。

国民一人ひとりの暮らしの見直しとごみ減量実践に向けた普及啓発を行う必要がある。

地域における国民、NGO/NPO、事業者、地方公共団体の循環型社会の形成に向けた取組の支援を行う必要がある。

資源生産性算出の基礎となる物質フロー会計の国際的な比較検討を行う必

必要がある。

特に対策の遅れている排出抑制対策の推進を図る必要がある。

政策への反映の方向性

反映方向分類	理由の説明
2	平成15年度は循環型社会形成推進基本計画の初年度に当たるため、計画に基づく施策を進め、その結果を白書に取りまとめた。 次年度より計画の見直しに向けたフォローアップを実施し、この結果を政策に反映していくこととしている。

【別紙】

事務事業シート

施策名	- 6 - (1) 循環型社会の形成の推進のための基本措置	
施策共通の 主な政策手段等	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進基本法 ・循環型社会形成推進基本計画 	
事務事業名 (関連下位目標番号)	事業の概要	主な政策手段等
循環型社会形成推進 基本計画の策定等 (下位目標 1)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 1 5 年 3 月に策定された「循環型社会形成推進基本計画」の見直しに向けたフォローアップの実施。 	
循環型社会形成に関 する情報収集・調査 の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進基本計画の数値目標の設定の検討の際に示された課題についての調査・検討。 	
循環型社会形成に関 する普及啓発の推進 (下位目標 1、 2)	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会白書の発行やホームページ等による普及啓発を推進。 ・地域レベルでの循環型社会形成に向けた取組の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ・コミュニティ事業経費 (5 9 百万円)
廃棄物の処理施設の 整備に関する計画の 立案及び推進	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物の適正処理や再生利用に必要な廃棄物処理施設の緊急かつ計画的な整備の推進。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設整備費補助金 (145, 868 百万円の内数)
広域臨海環境整備セ ンター事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・広域処理場整備基本計画に基づき適正な広域処理場の建設及び管理。 	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理施設整備費補助金 (145, 868 百万円の内数)